

令和7年度 自己評価計画書

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)	判定基準	備考
1 基本的な生活習慣の確立およびインターネット利用における情報モラルやスマートフォン等使用に係るルール・モラルの啓発に努め、社会に出て通用する規範意識を育む。(登校指導・挨拶運動の推進、服装容儀の指導、家庭との連携強化)	① 段階的な遅刻防止指導を取り入れ、遅刻者を減らす。特に遅刻常習者の人数を減らすことに重点を置いて指導する。	生徒指導課 全職員	段階的な指導の仕組みを取り入れ、遅刻は減少している。しかし、中学時代300日以上欠席者が約10%、疾患等のため通院する生徒等が存在し、多様な生徒を包摂する本校では、クラス単位での無遅刻100日を達成することは難しく、昨年度は3クラスが達成するに留まった。今年度は多様な生徒に配慮しつつ、遅刻常習者を減らす取組にさらに力を入れ、生徒の70%以上の無遅刻日数100日達成を目指す。	【成果指標】生徒の延べ遅刻数が減少している。	無遅刻日数が100日を超える生徒が全体の A 70%以上である B 60%以上である C 55%以上である D 50%以上である			Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	2月に集計をまとめる。
	② 登校時と下校時及び授業の際には大きな声で主体的に挨拶できるようにする。また、生徒会を中心とした有志の生徒を募り、生徒による挨拶運動を積極的に展開していく。	生徒指導課 全職員	挨拶をする生徒は増えているが、主体的に挨拶を行うところまで習慣づけられているとは言えない。自発的な先手の挨拶ができるように声かけや工夫した指導に心がけ、生徒の実践力を高めていく。	【満足度指標】生徒が先手の挨拶をできるようにになったと実感できる教員の割合が A 75%以上である B 65%以上である C 55%以上である D 55%未満である				Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(教員)により評価する。
	③ 生徒会主催のいじめ撲滅キャンペーンを行い、放送等によるいじめ防止啓発活動を行うなど、いじめを見逃さない学校づくりのための対応や体制づくりの向上を図る。	生徒指導課 全職員	いじめに関するアンケートを年5回実施し早期発見と早期対応に努めるとともに、いじめ防止の標語の作成やいじめにつながる言葉について考える機会を設けたが、いじめ防止に関する取組では生徒からの高評価は74%に留まっている。	【満足度指標】いじめ防止に関する各種取組によりいじめ防止につなげるとともに、いじめの早期発見、相談にきめ細かく対応するなどいじめを見逃さない学校づくりに努めている。	いじめを見逃さない学校づくりのために適切な取組がされていると実感できる生徒の割合が A 85%以上である B 75%以上である C 65%以上である D 65%未満である			Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
	④ スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性について、朝学習や昼休みの放送及び全校・学年集会等でモラルやマナーを理解させるとともに、家庭との連携を深めた対策を実施するため保護者にもスマートフォン等使用に関する注意事項等の説明会を実施する。	生徒指導課 全職員	全学年向けにスマートフォン等の使用に関する危険性について講演を実施している。スマートフォン使用のモラルやルールを守っていると答えた生徒の割合は97%であったが、生徒間での問題やトラブルは引き続き発生している現状がある。	【成果指標】スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性について生徒の理解が深まっている。	スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性について理解が深まり、使用に関するモラルやマナーを守っている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である			Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
2 あらゆる教育活動を通して日本語4技能(読む・書く・話す・聴く)の育成を図り、授業力向上とキャリア教育の充実に努め、GIGAスクール構想のもと主体的・対話的で深い学びを推進し、専門的な技能の習得と個に応じた進路実現を目指す。(研究授業の充実、「総合的な探究の時間」の深化、学び直しによる基礎学力の定着、有用な資格の取得、個人面談・個別指導の充実、個別最適な学びのための一人一台端末の活用)	① 授業において、ねらいや到達目標の明示、発問の工夫、教員の指導スキルの向上に取り組み、主体的・対話的で深い学びにつながる授業を展開する。	教務課 各教科	基礎学力の定着及び授業への積極的な取組を評価するパフォーマンス評価を行う中で、前年度は94%の生徒が学力が身に付いたと回答しており、A評価であった。今年度も、少人数授業での個別支援を中心に生徒の興味関心を引き出せるような授業を実施していく。	【満足度指標】授業を通して学力が身に付いたと生徒が実感できている。	授業を通して学力が身に付いたと実感できている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である			Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する
	② GIGAスクール構想のもとICT環境の整備と指導スキルの向上に努め、生徒の1人1台端末を活用する場面を取り入れた授業に努める。	教務課 (GIGAスクール推進リーダー) 各教科	昨年度、学校評価におけるICT機器を使った授業など、工夫された授業が多いと答えた生徒は90%であった。個別最適な学びの実現に向けた手段として、1人1台端末を活用するという教員への意識付けと、生徒の学びが深まったと実感する有用な使用方法をさらに研究していく必要がある。	【満足度指標】生徒が授業を通してICT機器を有効に扱っていると感じている。	授業でICT機器が効果的に使われていると実感できている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である			Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する
	③ 習熟度別や少人数制の学習指導等を通して、基礎学力の定着・向上を図るとともに、生徒全般の成績の向上につなげる。学習到達度テストを活用し、成績の推移を比較する。	教務課 各学年	外部の基礎力診断テストにおいて、前年度1・2年生の全国偏差値の4月と1月の比較で成績上昇者は47%であった。	【成果指標】客観的な数値によって、成績が向上していることが認識できる。	外部試験において、成績上昇者の割合が A 60%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である			Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	4月、1月に行う外部試験において判断する。
	④ 日本語4技能(読む・書く・話す・聴く)の育成を図るため、生徒が自分の考えを書いたり、話したりする場面を取り入れた授業に努める。	教務課 各学年 各教科	昨年度、自分の考えを書いたり話したりする場面があると答えた生徒は89%であった。今年度は1人1台端末を用いて自分の考えを表現する授業場面の構想を行い、生徒の日本語4技能の育成を図る。	【成果指標】授業で生徒が自分の考えを書いたり、話したりする場面を確保できている。	授業で自分の考えを書いたり、話したりする場面があるという生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である			Bに達しないとき、学年・教科において、指導方法の見直しをする。	授業評価アンケートで評価する。

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)	判定基準	備考	
	⑤ 「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」をとおして、キャリア教育の充実を図る。	進路指導課 各学年	昨年度は1年生で80%を割り、全体では一昨年度の89%から83%となり、数値を大きく落とした。原因として、授業の意義や目的が生徒たちに適切に伝わっていないことが考えられる。一つひとつの行事の意味合いをより丁寧に伝え、実感が高まるように指導していく。	【満足度指標】 「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」は、将来の進路を考えるための参考になっていると生徒が感じている。	「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」の授業は自分の将来を考える上で役立っているという生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である			Bに達しないとき、進路指導課を中心として授業内容の根本的な見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。	
	⑥ 一社会人として「生涯にわたって学習する」態度の基礎を育むため、資格取得への挑戦を継続させる。	進路指導課	年末に行った評価の結果に反し、年度末の延べ人数の調査では、全体の資格取得数はR3年度以来の高い数字を示していることから、資格取得に対して生徒の意欲に差が広がっていることが伺える。より多くの生徒が意欲的に挑戦する気になるよう、呼びかけを強める。	【成果指標】 1年間に1つ以上の資格を取得する。	1年間に1つ以上の資格を取得した生徒の割合が A 50%以上である B 45%以上である C 40%以上である D 40%未満である			Bに達しないとき、進路指導課を中心として取組方法の見直しをする。	後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。	
3	地域貢献活動を通して、生徒の豊かな人間性や社会性を醸成し、自己肯定感を高める。(ボランティア活動と地域交流事業の推進、部活動と生徒会活動の活性化)	① 様々な背景をもつ生徒に対する理解に努め、支援できる能力の向上を目指す。	保健・教育相談課 各学年	R5年度90%、R6年度95%という結果から、生徒と教員の関係は概ね良好と考えられる。今後も生徒との丁寧な面談を行い、状況に応じて外部の専門機関とも連携し、生徒理解を深め信頼関係を築いていく。また、指導が難しい生徒への対応において、担任だけでなく学校全体での情報共有を密にし、支援体制の充実を図っていく。	【満足度指標】 教職員は、生徒の悩み等に真摯に耳を傾け、生徒理解に努めている。	先生は自分のことを理解しようとしてくれているという生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である			Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)の平均値により評価する。
	② 地域に根ざした学校として、学校全体が一体となり、地域の清掃等のボランティア活動に進んで取り組むことで、生徒の自己有用感や自己肯定感の醸成につなげる。	生徒指導課(特活) 保健環境・教育相談課・総務課	ボランティア活動に参加する生徒の割合は約74%であるが、昨年度は前期よりも後期が減少している。年間を通して意識が継続するよう啓発に努める。キャリアアップ部(KCB)の活動はかなり定着している。今後はKCB執行部を中心に、より地域に貢献できる活動(震災復興等を含む)を計画し、参加率を向上させる取り組みを考えていく。	【成果指標】 教職員、生徒ともに積極的にボランティア活動に参加する。	年間を通してキャリアアップ部やその他のボランティア活動に参加したことのある生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である			Bに達しないとき、取組方法の見直しをする。	後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する	
	③ 部活動を通して生徒の活力を引き出し、自信を持たせることによって学校の活性化につなげる。	生徒指導課(特活) 各部顧問	R6年度は部活動に取り組んでいる生徒の割合が69%であり、部活動参加者の心身や協調性の成長度合いは著しい。人数や活動内容における課題はあるが、活動目標を明確にするなどして生徒の意欲を喚起していく。	【成果指標】 生徒が意欲的に部活動に取り組んでいる。	部活動に取り組む生徒の割合が A 70%以上である B 65%以上である C 60%以上である D 60%未満である			Bに達しないとき、各学年・各部顧問と連携をとり対応策を検討する。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。	
4	教育活動の成果を積極的に発信し、家庭や地域から信頼される学校づくりを推進する。(ホームページとメール配信の効果的活用、小中学校との連携強化、積極的な学校公開)	① 本校ホームページや学校メールの内容、タイミングを精選し、保護者にとって効果的な活用ができるものにしていく。同時に最新の情報を載せることで加賀高校の今を発信し、保護者や地域及び中学校や同窓会に対して開かれた学校づくりを推進する。また、地域や中学校に配付している「加賀高だより」では、生徒が中心となって編集できることを目指していく。	総務課	新1年生の合格者説明会時に保護者と生徒に一斉メール配信への登録を依頼し、保護者はほとんど登録した。生徒も全員登録を目指す。前年度のホームページやメール配信について、保護者の満足度の割合は88%であり、閲覧数の平均は4万を超えている。今後も日々新しい情報を提供し、閲覧者数増加に向けての仕掛けや工夫も継続して行い、広報活動の活性化に努める。「加賀高だより」の編集は文化委員を中心に行う。	【成果指標】 生徒・保護者・PTA役員が、本校ホームページやメール配信の利便性を感じている。	本校のホームページやメール配信が学校の教育活動を知る上で役立っていると思っている保護者の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である			Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(保護者)に基づいて評価する。
5	教職員のワークライフバランスの意識をさらに高めるとともに、働き方改革をより一層推進し、生徒と向き合う時間を確保する。(時間外勤務の正確な実態把握と業務改善)	① 教員一人ひとりの時間外勤務について実態を把握するとともに早めの帰宅がしやすい雰囲気構築する。	教頭	授業準備や教務課教員の業務が増加している。また、多様な生徒や保護者の対応等により多くの時間が必要であり、時間外勤務の削減が困難になってきている。時間外勤務月60時間以上の教員の割合は、R6は4%であり、保護者や地域の理解を得ながら、業務分担を見直すとともに平準化を図り、改善していく必要がある。	【成果指標】 教員一人ひとりの効率的な業務遂行に努め、前年度より時間外勤務を縮減する。	時間外勤務月60時間以上の教員の割合が年間で A 5%未満である B 5%以上10%未満である C 10%以上15%未満である D 15%以上である			Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	毎月提出する勤務時間の記録により評価する。